

共感の相互交流を生む〈関係人口〉

地域おこしや地域づくりの分野で注目を集める〈関係人口〉。都市と地方・農村との関係の変化を踏まえながら、共感の相互交流による地域づくりの可能性を考える。



法政大学現代福祉学部教授
図司直也

都市農村交流の変遷

都市と農村の関係を人口流動の観点から見ると、過疎という言葉に象徴されるように、農村部から都市部へとという流れが現在まで一貫して続いています。高度経済成長が一服した一九七〇年代には「地方の時代」ということが言われはじめました。公害問題に象徴されるような高度経済成長期のさまざまな歪み、過疎という急激な人口減少もその一つだと思えます。オイルショックで経済成長にブレーキがかかってそれが一服し、その反動もあって地方や地域に目が向いてきたという背景があったと思います。

その中で、当時の平松守彦大分県知事が提唱した「一村一品運動」というものが非常に注目を集めました。モノを通じて地域地方にゴルフ場やスキー場、リゾートマンション建設などのリゾート開発の波が押し寄せ、これまでとは逆に経済の方に振り切れ過ぎてしまうような動きが出てきました。そのバブルが、環境問題などさまざまな課題を残しながら弾けたあと、都市と農村の交流をフラットな形で展開できないだろうかという観点から、グリーンツーリズムの潮流が生まれてきたように思います。農水省もグリーンツーリズム研究会を立ちあげたり、都市農村交流をこれまでもしっかりとやってきた地域などでも、グリーンツーリズムには何かヒントがあるのではないかとという期待が広がりました。

私はちょうどこの頃に学生時代を送っており、熊本県阿蘇の小国町で地域づくりの現場に触れました。民間ベースで「九州ツーリズム大学」が立ちあがって、当時ヨーロッパで広がっていたグリーンツーリズムの考え方に学びながら、日本において農産加工、農家民宿や農村レストランの事業化や農村資源を活かしたプログラムづくりなど、どのように地域づくりに活かせるのか議論しながら実践を試みる動きが二〇〇〇年代にかけて続いたと思います。

すし・なおや

一九七五年、愛媛県生まれ。東京女子大学院農学生命科学研究科博士課程単位取得退学。博士（農学）。主な著書に『新しい地域をつくる』共著、岩波書店、『地域サポーター人材による農村再生』筑波書房、『田園回帰の過去・現在・未来』共著、農山漁村文化協会など。

の資源を改めて見直していくという動きで、この時期を象徴するようなできごとだったと思います。大先輩のみなさんの話をうかがうと、それまでの農村のイメージは暗く、古臭く、郷土料理のようなものも貧しさの象徴のようであったところに、一村一品運動は別の角度から光をあてたわけですね。東京の有名百貨店も、日本の一〇一の村の特産品をとりあげて物産展を開催するなど、これまでの農村から都市への人口流出とは逆に、都市から農村へと関心が向き始めたのが一九七〇年代後半から八〇年代にかけての動きでした。ただ、やはり一品というモノだけでは産業として、地域の経済を循環させていくまでにはなかなか至りませんでした。それが課題として浮かびあがっていった時期でもありました。

その後の九〇年代のバブル経済の時期になりますと、今度はただ、これをバックアップした当時の農水省が「都市農村交流II体験」と狭く捉える傾向もあって、グリーンツーリズムの展開を矮小化してしまったりという面があります。農村体験ができる民宿を増やすべく、登録制度を設けて「見える化」をはかっている。都市農村交流と産業育成とをうまくからめようとしてしまいが、結果として農家単位でやっていくような方向に引きずられてしまいました。農場の規模も大きいヨーロッパのグリーンツーリズムは、確かに農家単位で事業を展開する傾向もありませんが、小規模農家の多い日本の農村では、集落を軸に地域の面的な広がりをもって捉えた方が効果的で、岩手県遠野市のように地域づくりにうまく展開できたところは数少なかったのではないかと思います。今ではグリーンツーリズムという言葉自体があまり聞かれなくなっていました。

この時期までは、都市農村交流が盛りあがっても、農村には仕事がないことがポトルネックとなっていて、交流の先に移住や定住まで描くことは難しく、産業振興や地域経済という部分までにはうまくつなげられなかったと思います。

関係人口への転換

ここから大きく変わってきたのが、今回の特集のテーマでもある〈関係人口〉です。単なる交流よりは深く、でも移住や定住までには至らない外部の人材の関わり方に視線が向いていま